



2025年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年6月12日

東

上場会社名 株式会社スマレジ

上場取引所

コード番号 4431

URL <https://corp.smaregi.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 宮崎 龍平

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 式地 めぐみ

(TEL) 06-7777-2405

定時株主総会開催予定日 2025年7月29日

配当支払開始予定日 2025年7月14日

有価証券報告書提出予定日 2025年7月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期の連結業績 (2024年5月1日~2025年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期	11,066	—	2,375	—	2,358	—	1,639	—
2024年4月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年4月期 1,639百万円 (— %) 2024年4月期 ー百万円 (— %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年4月期	85.16	85.03	21.4	22.1	21.5
2024年4月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2025年4月期 ー百万円 2024年4月期 ー百万円

(注) 2025年4月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年4月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年4月期	10,671	7,667	71.8	398.06
2024年4月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年4月期 7,667百万円 2024年4月期 ー百万円

(注) 2025年4月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年4月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月期	2,465	△1,919	82	5,912
2024年4月期	—	—	—	—

(注) 2025年4月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年4月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年4月期	—	0.00	—	15.00	15.00	288	17.6	3.8
2026年4月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00	—	20.6	—

(注) 2025年4月期の純資産配当率(連結)は、連結初年度のため、期末1株当たり連結純資産に基づいて計算しております。

3. 2026年4月期の連結業績予想（2025年5月1日～2026年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	13,859	25.2	2,804 ～2,954	18.1 ～24.4	2,804 ～2,954	18.9 ～25.3	1,866 ～2,016	13.8 ～23.0	円 銭 96.90 ～104.69

(注) 株式会社ネットショップ支援室の取得に伴い発生したのれんについて、取得原価の配分が未完了のため、2026年4月期通期業績予想はレンジ形式にて表示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社（社名）株式会社ネットショップ支援室 、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年4月期	19,692,400株	2024年4月期	19,672,400株
② 期末自己株式数	2025年4月期	431,404株	2024年4月期	453,702株
③ 期中平均株式数	2025年4月期	19,250,428株	2024年4月期	19,188,728株

(参考) 個別業績の概要

2025年4月期の個別業績（2024年5月1日～2025年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期	10,813	28.9	2,366	36.4	2,348	38.4	1,649	36.0
2024年4月期	8,385	41.8	1,735	94.1	1,696	89.3	1,212	36.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期	85.67	85.54
2024年4月期	63.21	63.00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年4月期	10,483	7,676	73.2	398.56
2024年4月期	7,952	5,969	75.1	310.59

(参考) 自己資本 2025年4月期 7,676百万円 2024年4月期 5,969百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2025年6月13日（金）に決算説明会をオンライン配信にて開催する予定です。また、決算補足説明資料については、事前にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(企業結合等関係の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

当連結会計年度(2024年5月1日から2025年4月30日まで)における我が国経済は、高止まりする物価、国際情勢の不確実性など、様々な要因が複合的に作用し、全体として景気の力強さに欠ける状況が続きました。

当社POSシステムのメインユーザーである飲食等のサービス業界や小売業界におきましては、旺盛なインバウンド需要等がプラス要因となったものの、物価高による消費者心理の冷え込みと、人手不足による事業活動への制約が課題となっており、全体としては厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社は、中期経営計画の最重要指標であるARR増大を目指し、積極的なM&Aを実行してまいりました。2024年5月には株式会社リグアより「レセONEプラス」事業を譲り受け、接骨院業界へのアプローチを強化しました。また、現場の真のニーズを知り、サービス開発に反映させることを目的として2024年6月にはドーナツの製造・販売を行う「TSUBAME DONUT」事業を譲り受けました。さらに、2024年12月にはオムニチャネル強化やEC事業者への販路拡大を目的として、株式会社ネットショップ支援室を子会社化いたしました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は110億円、最重要指標であるARRは86億円を突破いたしました。

売上高については、商談時の積極的なクロスセル施策の実施による顧客単価の向上や新ショールーム移転開設や出張ショールーム施策による顧客との接触回数の増加、テレビCMをはじめとした多岐にわたるチャネルでの広告宣伝活動が奏功し、有料店舗数が増加したこと等により堅調に推移いたしました。

販売費及び一般管理費については、組織力の増強を目的とした積極的な採用活動による人件費の増加、ショールームの増設や拠点の移転に伴う賃借料等の増加、さらにM&Aの実行に伴うのれん償却費の計上などにより、全体として費用は増加しています。一方で、採用活動における採用費の効率化の推進や、拠点移転時に発生した資産除去債務の戻し入れが費用圧縮に寄与したことから、営業利益および経常利益は堅調に推移しております。

また、当第3四半期連結会計期間において連結子会社となった、株式会社ネットショップ支援室においても、売上高、利益が堅調に推移しており、グループ全体の業績に貢献しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は11,066百万円、営業利益は2,375百万円、経常利益は2,358百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,639百万円となりました。

なお、当社グループはクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

販売高前年同期比

(単位：千円)

販売内訳	前事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	前年同期比(%)
月額利用料等	5,191,515	7,425,186	+43.0
機器販売等	2,984,174	3,287,501	+10.2
その他	209,811	353,444	+68.5
合計	8,385,501	11,066,132	+32.0

※当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前事業年度は個別財務諸表における販売高を記載しております。

ARR推移

(単位：百万円)

	2021年4月	2022年4月	2023年4月	2024年4月	2025年4月
ARR	2,076	2,920	4,303	5,932	8,679

※ARR：Annual Recurring Revenue（年間経常収益）。各期末月のMRR（Monthly Recurring Revenue：月間経常収益）を12倍して算出しております。

※2025年4月のARRには、連結子会社の数値も含まれております。

「スマレジ」の有料プラン登録店舗数、アクティブ店舗数及び累積取扱高の推移は以下のとおりであります。

有料プラン登録店舗数の推移

	2021年4月	2022年4月	2023年4月	2024年4月	2025年4月
プレミアム	3,212	4,345	5,647	7,081	7,723
プレミアムプラス	6,425	8,196	9,793	12,562	15,533
フードビジネス	3,179	3,865	4,711	5,665	6,611
リテールビジネス	6,604	7,782	8,885	10,204	11,551
フード&リテール	148	260	374	494	598
有料プラン合計	19,568	24,448	29,410	36,006	42,016

※上記はすべて有料プランであり、プラン毎にサービス内容が異なります。店舗数の定義は、課金有無に関わらず、実際に「スマレジ」でサインアップを行い登録された数です。お客様1社が複数の店舗を保有されている場合は、その店舗数分カウントされます。

※無料プラン（スタンダードプラン）にオプション追加で有料化されている場合がありますが、有料プランには含んでおりません。

アクティブ店舗数（登録店舗数全体に対するアクティブ店舗数の比率(%)）の推移

	2021年4月	2022年4月	2023年4月	2024年4月	2025年4月
アクティブ店舗合計	24,759 (25.7)	30,355 (27.4)	36,375 (28.7)	43,923 (30.3)	50,388 (31.0)

※アクティブ店舗とは、プラン種別を問わず、POSレジ機能で直近1ヵ月の間に商取引（売上）の記録を行った店舗のことです。在庫管理やその他の機能を利用していても、商取引がない場合はカウントされません。

累積取扱高の推移

	2021年4月	2022年4月	2023年4月	2024年4月	2025年4月
累積取扱高 (百万円)	3,468,715	4,605,960	6,243,138	8,457,026	11,225,482

※累積取扱高とは、クラウド型POSレジ「スマレジ」のサービス開始以降、ユーザーが「スマレジ」を使って販売した商品やサービスの金額の合計をいいます。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における資産合計は、10,671百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金5,912百万円、無形固定資産1,360百万円であります。

② 負債

当連結会計年度末における負債合計は、3,004百万円となりました。その主な内訳は、預り金596百万円、未払法人税等575百万円、未払金481百万円であります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、7,667百万円となりました。その内訳は、資本金1,156百万円、資本剰余金1,184百万円、利益剰余金5,923百万円、自己株式△597百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、5,912百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,465百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,358百万円の計上、預り金の増加額477百万円及び減価償却費の計上314百万円等により増加した一方で、法人税等の支払483百万円及び売上債権の増加額285百万円等により減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,919百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出904百万円及び有形固定資産の取得による支出515百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は82百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加100百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社が提供する主なサービスは、飲食店や小売店が販売情報の管理・分析を行う際に使用する高機能クラウド型POSレジ「スマレジ」です。他にも、勤怠管理サービスである「スマレジ・タイムカード」や、キャッシュレス決済サービスを展開しております。人手不足や人件費の高騰、インバウンド需要の高まりによるキャッシュレス決済の普及などが後押しとなり、初期費用が安価で業務効率化が期待できるクラウド型POSレジは増加傾向にあります。

そのような環境のなか、当社は、「TO BE THE NEW STANDARD」をスローガンに、長期ビジョン「VISION2031」において、アクティブ店舗数30万店舗、国内POS市場のトップシェアを目指しています。また、目標達成のための最重要経営指標をARRと掲げ、2024年4月期から2026年4月期までの第2次中期経営計画において、最終年度の目標ARRを94.6億円とし、CAGR30%超の成長を目指しております。

第2次中期経営計画の3年目となる2026年4月期においても、顧客件数と顧客単価の拡大を基本戦略としクラウド型POSサービス「スマレジ」の新規顧客獲得を軸に、「スマレジ・タイムカード」や決済サービスのクロスセルによる堅調な売上高の増加を計画しており、一方で、事業拡大のための効率的なS&M費用投資や積極的な人材採用は引き続き継続するため、広告宣伝費や人件費をはじめとした販売費および一般管理費は増加する見込みであります。

以上から、2026年4月期の業績予想といたしましては、売上高13,859百万円、営業利益2,804～2,954百万円、経常利益2,804～2,954百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,866～2,016百万円を見込んでおります。なお、業績予想をレンジ形式としているのは、株式会社ネットショップ支援室の取得に伴い発生したのれんについて、取得原価の配分が未完了のためであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2025年4月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,912,615
売掛金	846,672
商品	650,131
前渡金	202,638
前払費用	150,079
その他	64,016
貸倒引当金	△909
流動資産合計	7,825,243
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	405,077
工具、器具及び備品（純額）	350,892
その他（純額）	30
有形固定資産合計	756,000
無形固定資産	
のれん	933,770
ソフトウェア	284,076
ソフトウェア仮勘定	94,764
その他	47,811
無形固定資産合計	1,360,422
投資その他の資産	
敷金	435,695
繰延税金資産	215,980
その他	77,765
投資その他の資産合計	729,441
固定資産合計	2,845,864
資産合計	10,671,108

(単位：千円)

当連結会計年度
(2025年4月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	225,243
短期借入金	100,000
未払金	481,732
未払費用	164,689
未払法人税等	575,262
未払消費税等	183,011
前受金	457,363
預り金	596,104
賞与引当金	19,700
資産除去債務	2,084
その他	622
流動負債合計	2,805,814
固定負債	
資産除去債務	198,289
固定負債合計	198,289
負債合計	3,004,103
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,156,068
資本剰余金	1,184,717
利益剰余金	5,923,957
自己株式	△597,739
株主資本合計	7,667,004
純資産合計	7,667,004
負債純資産合計	10,671,108

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
売上高	11,066,132
売上原価	4,304,322
売上総利益	6,761,809
販売費及び一般管理費	4,386,424
営業利益	2,375,384
営業外収益	
受取利息	3,539
投資有価証券売却益	6,335
助成金収入	3,000
その他	7,017
営業外収益合計	19,891
営業外費用	
支払利息	75
投資有価証券評価損	22,400
関係会社出資金評価損	12,849
その他	1,922
営業外費用合計	37,248
経常利益	2,358,027
税金等調整前当期純利益	2,358,027
法人税、住民税及び事業税	726,945
法人税等調整額	△8,311
法人税等合計	718,633
当期純利益	1,639,394
親会社株主に帰属する当期純利益	1,639,394

連結包括利益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	
当期純利益	1,639,394
包括利益	1,639,394
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,639,394
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1,154,961	1,160,942	4,284,563	△631,316	5,969,150	5,969,150
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	1,107	1,107			2,215	2,215
親会社株主に帰属する当期純利益			1,639,394		1,639,394	1,639,394
自己株式の取得				△314	△314	△314
自己株式の処分		22,667		33,891	56,559	56,559
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	1,107	23,775	1,639,394	33,576	1,697,853	1,697,853
当期末残高	1,156,068	1,184,717	5,923,957	△597,739	7,667,004	7,667,004

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,358,027
減価償却費	314,222
長期前払費用償却額	2,826
のれん償却額	49,563
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	204
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,157
受取利息及び受取配当金	△3,539
支払利息	75
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,335
投資有価証券評価損益 (△は益)	22,400
関係会社出資金評価損	12,849
売上債権の増減額 (△は増加)	△285,632
棚卸資産の増減額 (△は増加)	46,921
仕入債務の増減額 (△は減少)	△73,644
未払金の増減額 (△は減少)	100,205
預り金の増減額 (△は減少)	477,292
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,977
その他	△83,567
小計	2,945,006
利息及び配当金の受取額	3,539
利息の支払額	△75
法人税等の支払額	△483,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,465,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△515,386
無形固定資産の取得による支出	△160,043
投資有価証券の売却による収入	26,215
差入保証金の差入による支出	△184,674
差入保証金の回収による収入	9,715
資産除去債務の履行による支出	△3,865
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△904,341
事業譲受による支出	△187,329
その他	167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,919,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000
株式の発行による収入	2,215
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,215
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	628,054
現金及び現金同等物の期首残高	5,284,561
現金及び現金同等物の期末残高	5,912,615

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、クラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係の注記)

(事業の譲受)

当社は、2024年4月16日開催の取締役会において、株式会社リグア（以下「リグア社」）が営むレセONEプラス事業を譲り受ける事業譲受契約の締結を決議し、同日付で事業譲受契約を締結いたしました。当契約に基づき、2024年5月1日に当該事業の事業譲受を行いました。

(1) 事業譲受の概要

①相手先企業の名称及びその事業内容

相手先企業の名称 株式会社リグア

事業の内容 接骨院・ヘルスケア産業の経営コンサルティング・支援

②企業結合を行う主な理由

当社は、2023年9月13日に中期経営計画を更新し、「VISION2031」達成に向け新たに市場細分化戦略を実施しております。市場細分化戦略では「小売店」「飲食店」の大分類だけだったターゲットのセグメントを「業種・業態」と「規模」で細分化し、特定業種へのアプローチを強化することで、セールスマーケティングコストの効率化やターゲット業種でのトップシェアの獲得を目指しております。

今回、リグア社から譲り受ける「レセONEプラス」は、接骨院をターゲットとした患者情報管理、レセプト計算、POS機能を併せ持ったソフトウェアであり、市場細分化戦略のひとつとして事業の譲り受けを決断いたしました。

③企業結合日

2024年5月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

⑤取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として事業の譲り受けを行ったためであります。

(2) 連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2024年5月1日から2025年4月30日

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	176,329千円
取得原価		176,329千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

15,578千円

当第3四半期連結会計期間まで暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末において確定しております。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 事業譲受時に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産	176,329千円
資産合計	176,329千円

(6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の償却期間

種類	金額	償却期間
ソフトウェア	101,911千円	2年
顧客関連資産	51,168千円	12年

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合日が連結会計年度の開始の日であるため、記載事項はありません。

(取得による企業結合)

当社は、2024年12月13日開催の取締役会において、株式会社ネットショップ支援室の株式を100%取得し子会社化することを決議し、2024年12月18日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、2024年12月27日付で株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ネットショップ支援室
事業の内容	システム開発、ネットショップ制作、ソフト販売

②企業結合を行う主な理由

近年、小売業においてECの活用が一般化し、実店舗とECのシームレスな情報連携があたりまえのように求められる時代になりました。

一方で、当社はこれまで小売店向けの店頭レジ（お会計）と売上分析の機能提供にとどまらず、発注・仕入・商品登録・棚卸・顧客管理など、小売店のバックヤード業務を支援するソリューションを提供してきましたが、ECに対するソリューションは大きく強化できずにいました。

今回、子会社化する株式会社ネットショップ支援室は、ECに特化した在庫・受注管理システムやBtoBカートシステムなど、EC展開をワンストップで解決できるソリューションを提供しています。EC事業者の販路拡大を加速することでの売上拡大や、ノウハウの融合による開発力の強化を見込み、この度、本株式取得を決定いたしました。

ECと実店舗にはどちらもメリット・デメリットがあり、両者を補完し合うことで相乗効果を発揮します。しかしこの分野のソリューションはまだまだ発展途上にあるため、本株式取得を契機に、当社はさらなる開発を続けてまいります。

③企業結合日

2024年12月27日（みなし取得日2024年12月31日）

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年1月1日から2025年4月30日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,100,000千円
取得原価		1,100,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 2,100千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

965,069千円

なお、のれん金額は、当連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に処理された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	244,053千円
固定資産	73,778千円
資産合計	317,832千円
流動負債	138,188千円
固定負債	6,588千円
負債合計	144,777千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	475百万円
営業利益	43百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

(8) 取得原価の配分

当連結会計期間末において企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
1株当たり純資産額	398円06銭
1株当たり当期純利益	85円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	85円03銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,639,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,639,394
普通株式の期中平均株式数(株)	19,250,428
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	29,353
(うち新株予約権(株))	(29,353)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。